



最近の管内経済情勢について


(管内経済情勢報告)

令和5年10月

財務省 東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、回復している」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、回復している	

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。






（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	企業側の人手不足感が強まるなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	

設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	
公共事業	前年を上回っている	前年並みとなっている	
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、持ち直している。ドラッグストア販売は、増加している。百貨店販売は、緩やかに回復している。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱高は、国内向けを中心に、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 平年より気温が高かったことで飲料やアイスなどの季節商品の売上が伸びたことや、地域の夏祭り等のイベントが復活したことで人流が増加し客数が改善したことなどにより、売上は前年を上回った。(スーパー)
- 各地のイベントや祭り等の再開によって人の動きが活発化していることから、それに伴って観光立地店舗が好調。(コンビニエンスストア)
- 海外ラグジュアリーブランドや時計などが堅調であり、売上全体を牽引している。入店客数もコロナ禍からの脱却に伴って緩やかに回復。インバウンド売上はコロナ前を超えるほどまで回復している。(百貨店)
- 半導体不足等の供給制約による納期の長期化については改善している。受注残は高水準であり、向こう1年は販売台数が落ち込むことはない。(乗用車販売)
- コロナ5類移行が大きく影響し、復調傾向となっている。行動制限のないお盆休みだったことで、個人旅行を主として取り扱が増加した。海外旅行については、足下の円安基調により、費用面でためらうケースもみられる。(旅行代理店)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している」

自動車関連は、回復している。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、高水準ながら弱含みとなっている。半導体集積回路は、弱まっている。液晶は、弱まっている。電気機械は、自動車向けの開閉機器等を中心に、緩やかに回復している。普通鋼は、緩やかに持ち直しつつある。特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

- 半導体不足による影響は薄れており、受注残解消に向けて操業度を上げている。(輸送機械)
- 受注残の解消に向けて高水準の生産を継続しているが、足下では新規受注が減少している。(生産用機械)
- 情報通信機器向けの需要低迷が続いており、稼働率を低下させている。今後も不透明な状況が続くとみている。(電子部品・デバイス)
- 完成車メーカーからの受注増加により、例年を上回る高水準の生産となっている。今後も高水準の状況が続くと見込んでいる。(電気機械)
- 完成車メーカーからの受注に合わせ、足下の生産稼働率は8~9割程度まで回復してきた。今後は、フル稼働を見込んでいる。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「企業側の人手不足感が強まるなか、雇用情勢は、緩やかに改善している」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。法人企業景気予測調査(5年7-9月期〈調査時点・5年8月15日〉)の従業員数判断BSIで見ると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても全ての業種で、「不足気味」超となっている。

- 専門職を中心として、人材の確保が難しくなっているほか、賃金も増加傾向となっている。(電気機械)
- 観光地のホテルや旅館などでは、コロナ5類移行に伴い、宿泊者が増加していることから人手不足は一層厳しくなっており、朝食の提供をなくすなどで対応する宿泊施設もある。(公的機関)
- エネルギー価格や原材料価格の高騰の長期化により、収益が圧迫されており、人件費を抑えるために求人を控えている企業もある。(労働局)
- このところ採用が難しくなっており、昔のような形で従業員を募集しても全く集まらないため、自社HP、SNS、スキマバイトアプリなども活用している。(小売)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、輸送用機械や情報通信機器など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸や卸・小売など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。

- 電気自動車向けバッテリーケースや軽量化のための加工製品の増産など、生産能力の増強を計画している。(輸送用機械)
- 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資をさらに増加させる。(情報通信機器)
- 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。(運輸)
- 物流センターの建設や老朽化した建物の修繕、LED化を集中的に進める。加えて、DX関連の投資のほか、コンピューターウイルス対策を強化するためシステム投資を行う。(卸・小売)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、生産用機械などが増益となるものの、情報通信機器や輸送用機械などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸などが増益となるものの、サービスや卸・小売などが減益となることから、減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 景況判断 BSI でみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き (5年10-12月期) は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 住宅建設は、持家や分譲戸建の減少傾向が続いていることなどから、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年並みとなっている」

- 前払金保証請負金額でみると、市町村、地方公社等は増加しているものの、県、独立行政法人等などが減少していることから、前年並みとなっている。

■ 輸出 「緩やかに増加している」

- 輸出 (円ベース) は、緩やかに増加している。なお、輸入 (円ベース) は、前年を下回っている。

■ 企業倒産 「件数は前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、回復している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある		生産活動は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。個人消費は、緩やかに回復しつつあるほか、設備投資も前年を上回る見込みとなっている。さらに企業収益は増益見込みとなっている。
三重県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 管内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>